

景気動向調査 報告書

2025 年 4－6 月期実績
館山商工会議所

【目 次】

I	調査方法と回答企業の概要	1
II	調査結果の概要について	2
III	製造業の景況	4
IV	建設業の景況	6
V	小売業の景況	8
VI	卸売業の景況	10
VII	飲食業の景況	12
VIII	サービス業の景況	14
	まとめ	16

I 調査方法と回答企業の概要

1 調査方法

この景気動向調査は館山市の企業を対象として、2025 年 7 月に実施したものである。調査方法は FAX による無記名の調査票(アンケート)回収方式である。

今回の調査票発送数、回答数、回答率は以下の通りである。

<調査回収状況>

業種	発送数（件）	回答数（件）	回答率	(参考)前回回答率
工業	16	10	62.5%	62.5%
製造業	7	5	71.4%	85.7%
建設業	9	5	55.6%	44.4%
商業	44	28	63.6%	54.5%
小売業	20	15	75.0%	60.0%
卸売業	4	4	100.0%	50.0%
飲食業	4	1	25.0%	25.0%
サービス業	12	8	66.7%	58.3%
観光業	4	0	0.0%	50.0%
合計	60	38	63.3%	56.7%

2 DI の意味【設問 1】

景況を表す DI とはデフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、良くなったとする企業数(A)から、悪くなったとする企業数(B)を差し引いた数の全体に対する比率である。

工業関連企業（製造業・建設業）

商業関連企業（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）

	A		B
売上高	①増えた	②横ばい	③減った
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った
引き合い	①増えた	②横ばい	③下がった
受注・製品単価	①上がった	②変わらない	③減った
在庫(製品)	①過剰になった	②変わらない	③不足になった
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した
設備投資	①増やした	②変わらない	③縮小した
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる

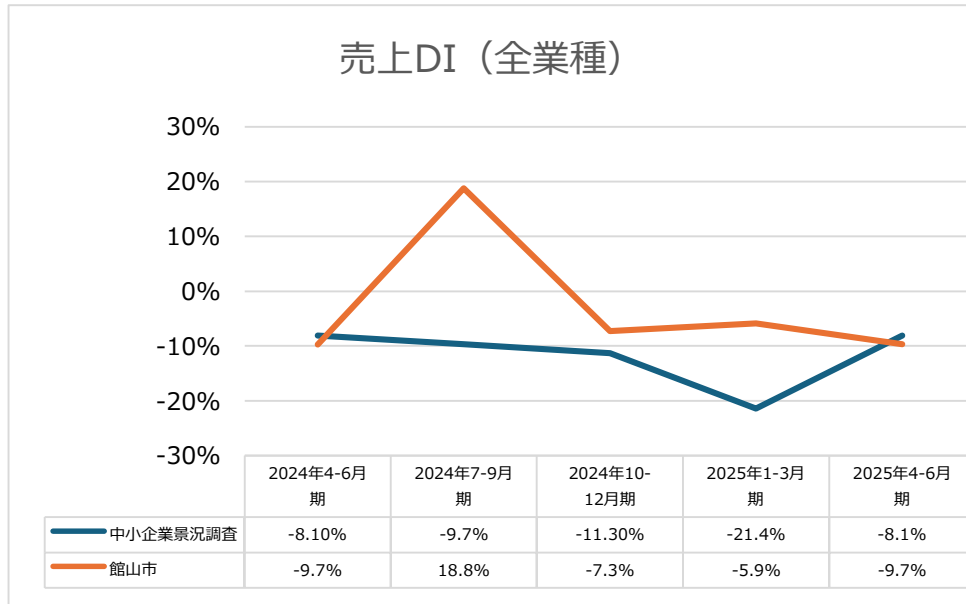
	A		B
売上高	①増えた	②横ばい	③減った
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った
客数	①増えた	②横ばい	③減った
客単価	①増えた	②横ばい	③減った
経費	①減った	②横ばい	③増えた
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した
金融機関の融資状況	①容易になった	②変わらない	③困難になった
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる

II 調査結果の概要について

1 売上高の状況

(1)全国および千葉県との比較

館山市の全業種の売上 DI は前回調査よりの 3.8 ポイント下降し、▲9.7%となった。中小企業景況調査（中小機構・全国調査）（▲8.1%）と比べると 1.6 ポイント低い。

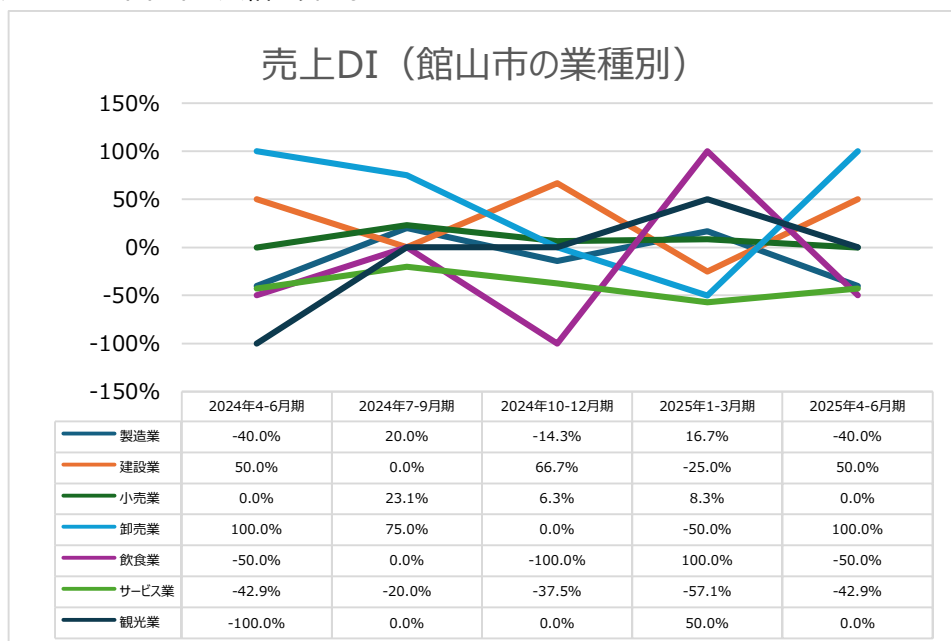


(2)業種別

館山市の業種別の売上 DI は、工業関連企業においては、建設業が 75.0 ポイントの上昇、製造業が 56.7 ポイントの下降となった。

商業関連企業においては、飲食業は大幅な下降となった。150.0 ポイントの下降となっている。

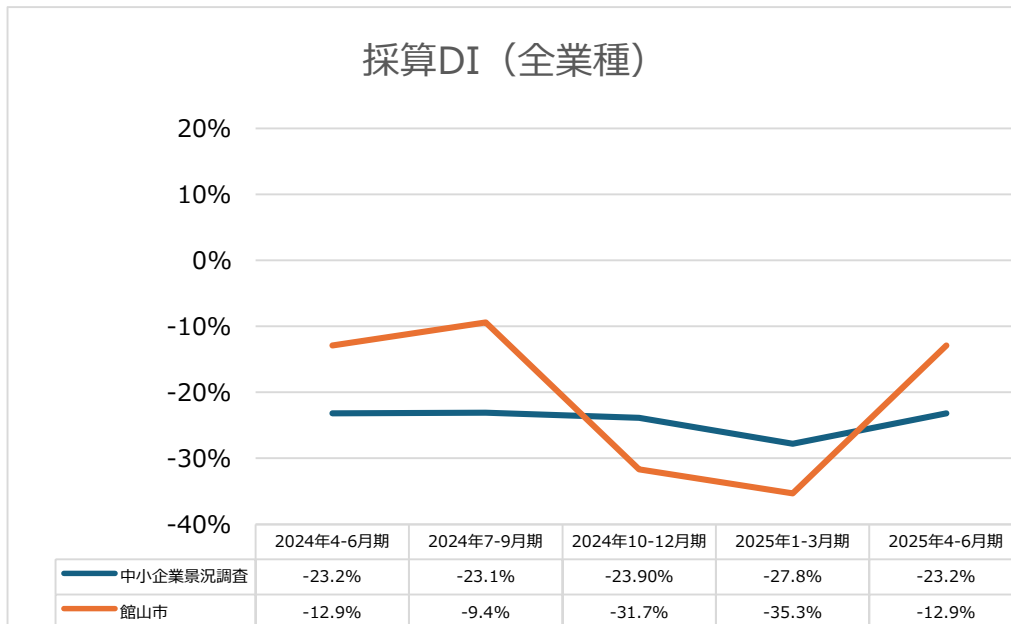
また、卸売業は 150.0 ポイントの大幅上昇となった。



2 採算の状況

(1)全国および千葉県との比較

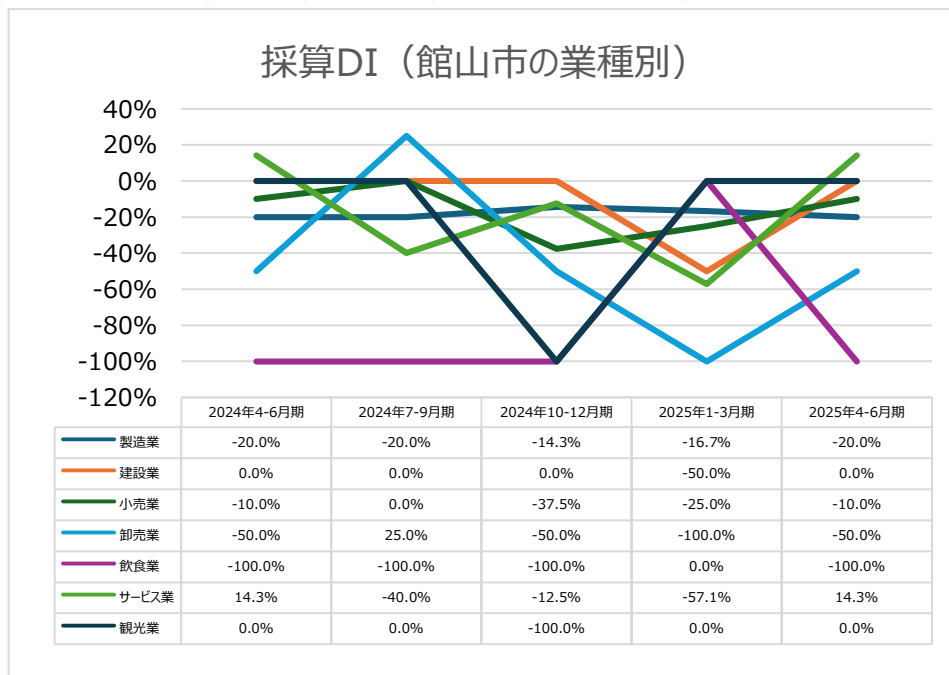
館山市の全業種の採算 DI は前回調査より 22.4 ポイント上昇となった。中小企業景況調査（中小機構・全国調査）（▲23.2%）と比べると 10.3 ポイント高くなっている。



(2)業種別

館山市の業種別の採算 DI は、工業関連企業においては、製造業は 3.3 ポイント下降、建設業は 0.0%（前回▲50.0%）で大幅に上昇した。

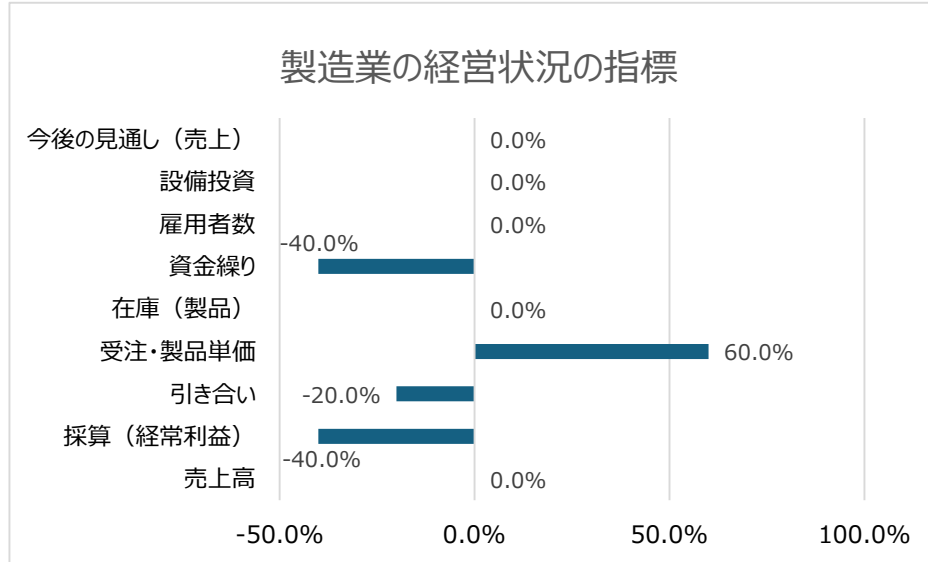
商業関連企業においては、小売業、卸売業、サービス業で上昇となった。飲食業は下降となった。



III 製造業の景況

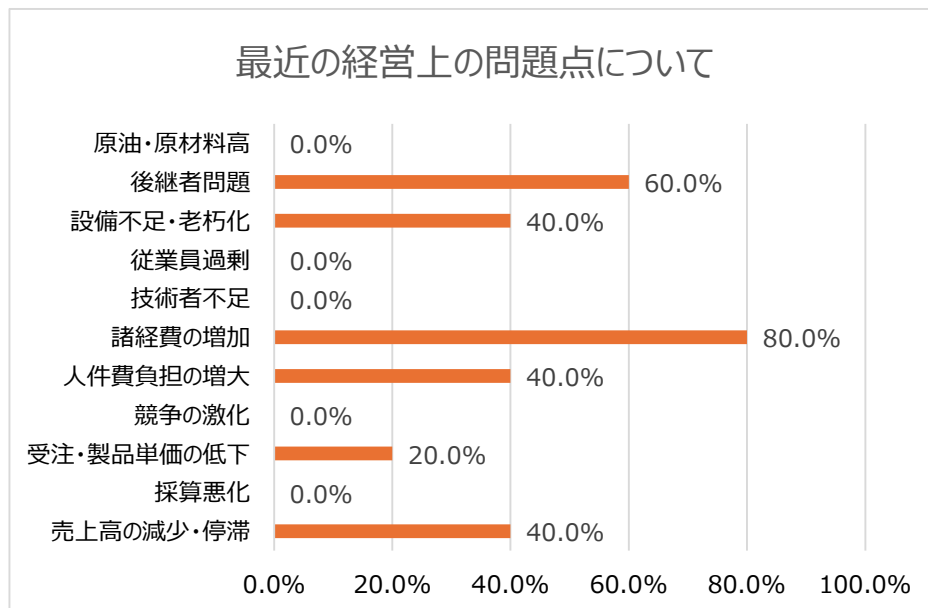
1 製造業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「受注・製品単価」の DI は、今回調査は 60.0%となった。「今後の見通し（売上）」「設備投資」「雇用者数」「在庫（製品）」「売上高」の DI は、今回は 0.0%となっている。また、「資金繰り」は▲40.0%、「引き合い」は、▲20.0%「採算（経常利益）」▲40.0%とマイナスとなっている。



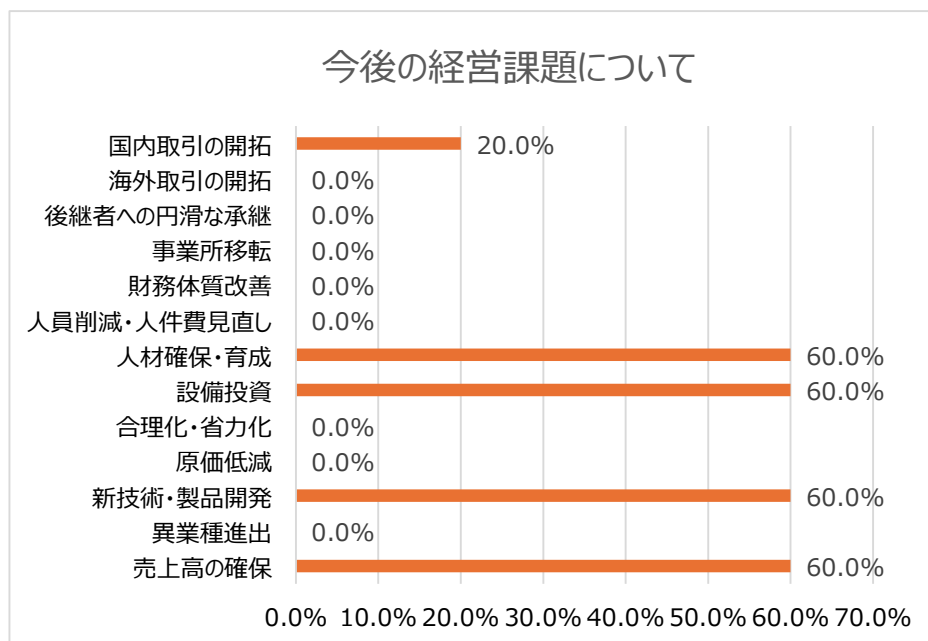
2 製造業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「諸経費の増加」が 80.0%と最も高く、「後継者問題」が 60.0%、「設備不足・老朽化」「人件費負担の増大」「売上高の減少・停滞」が 40.0%、「受注・製品単価の低下」が 20.0%と続いている。



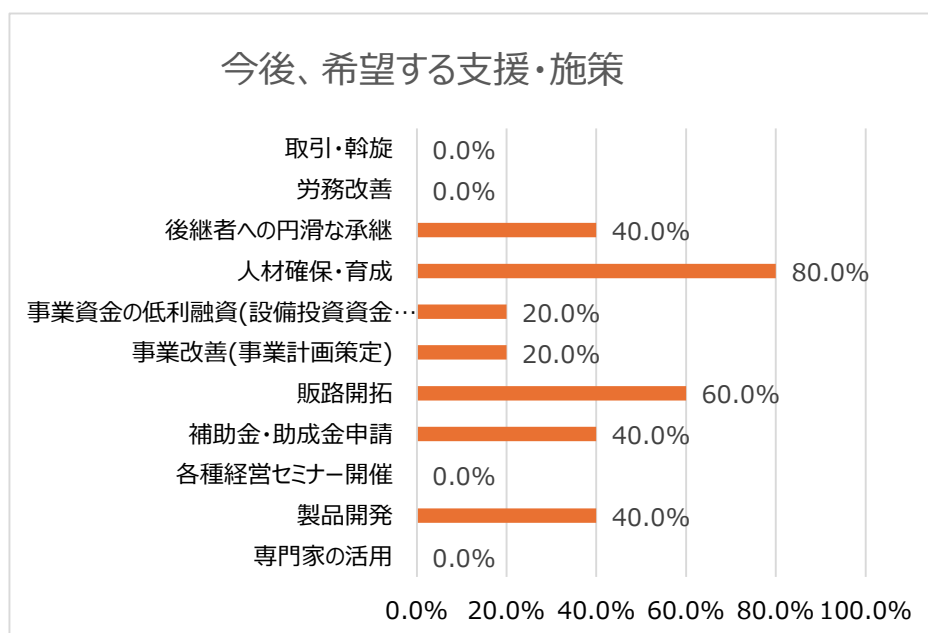
3 今後の製造業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「人材確保・育成」「設備投資」「新技術・製品開発」「売上高の確保」が 60.0%と高い水準となっている。



4 今、製造業が必要としている支援・施策(いくつでも)

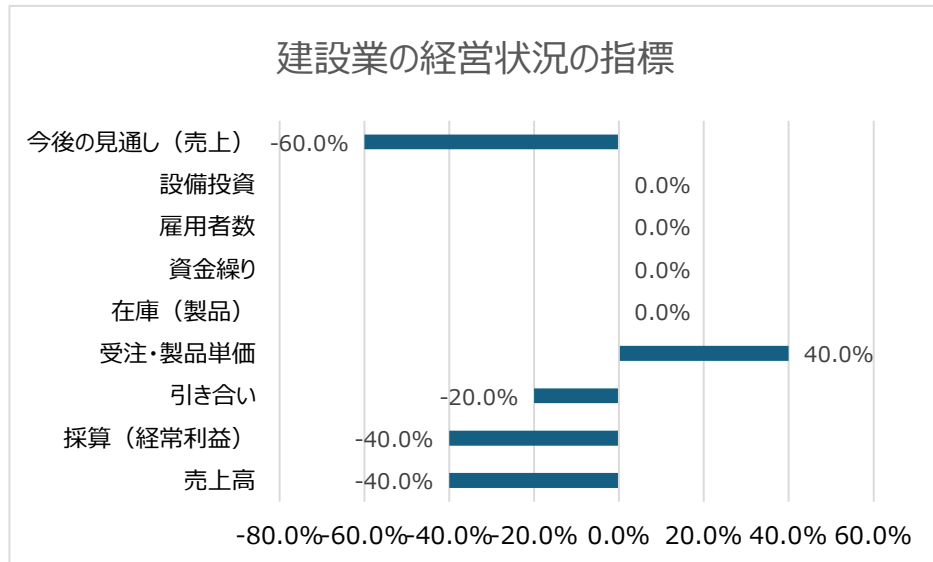
全体では、「人材確保・育成」が 80.0%と最も高く、「販路開拓」が 60.0%、「補助金・助成金申請」「後継者への円滑な承継」「製品開発」が 40.0%と続いている。



IV 建設業の景況

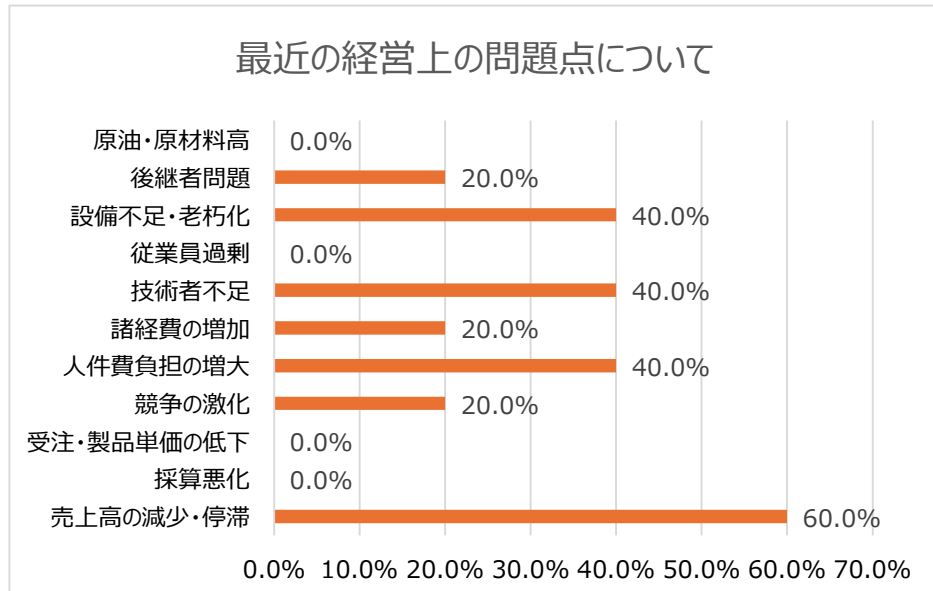
1 建設業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「受注・製品単価」の DI は、今回は 40.0%となっている。「今後の見通し（売上）」は、▲60.0%、「採算（経常利益）」「売上高」は▲40.0%、「引き合い」は、▲20.0%と続いている。



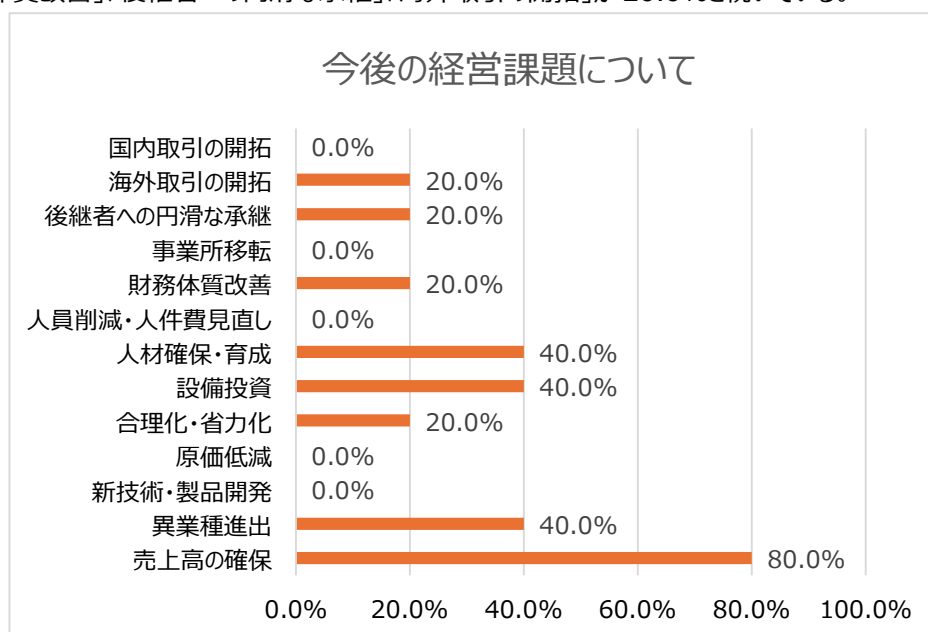
2 建設業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「売上高の減少・停滞」が 60.0%と最も高く、「設備不足・老朽化」「技術者不足」「人件費負担の増大」が 40.0%、「後継者問題」「諸経費の増加」「競争の激化」が 20.0%と続いている。



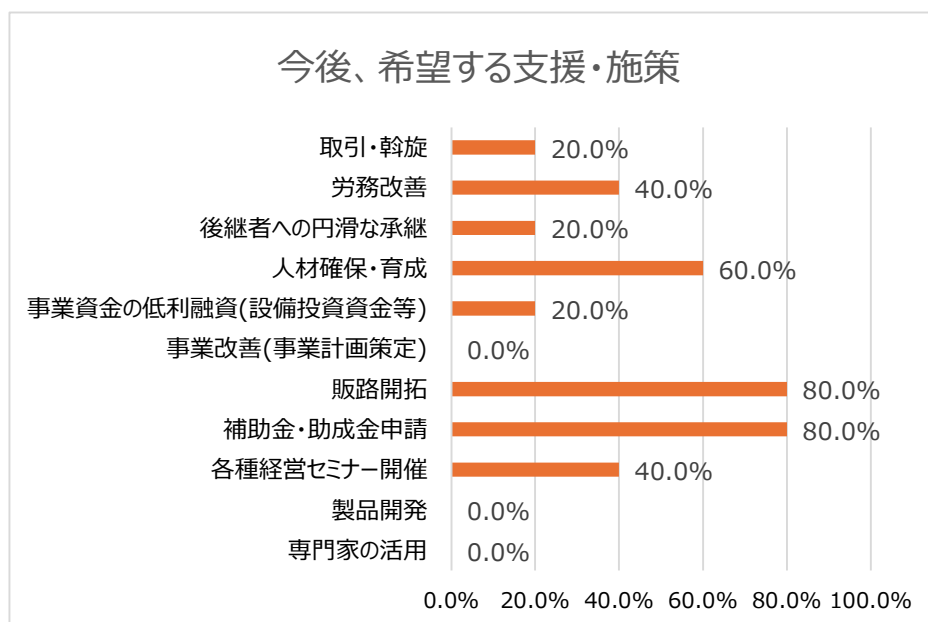
3 今後の建設業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では「売上高の確保」が 80.0%と最も高く、「人材確保・育成」「設備投資」「異業種進出」が 40.0%、「合理化・省力化」「財務体質改善」「後継者への円滑な承継」「海外取引の開拓」が 20.0%と続いている。



4 今、建設業が必要としている支援・施策(いくつでも)

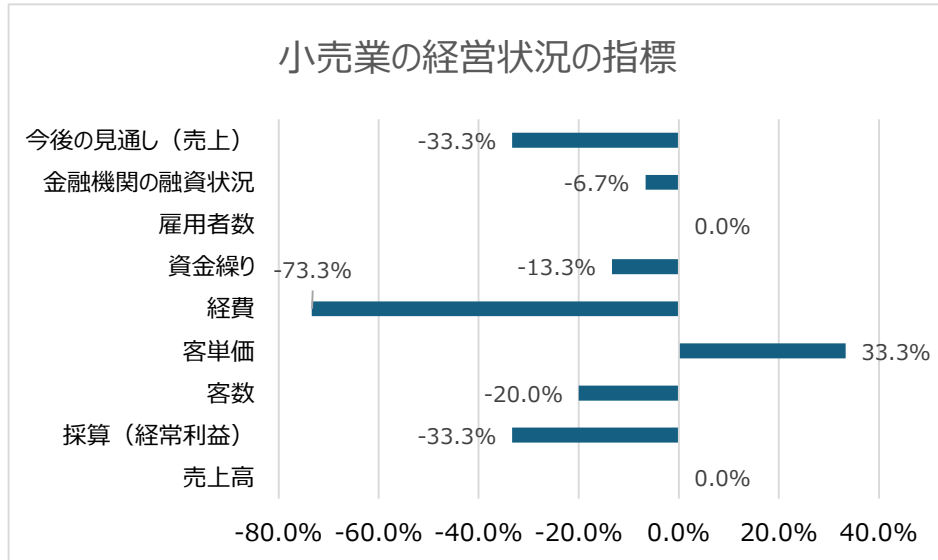
全体では、「販路開拓」「補助金・助成金申請」が 80.0%と最も高く、「人材確保・育成」が 60.0%、「労務改善」「各種経営セミナー開催」が 40.0%と続いている。



V 小売業の景況

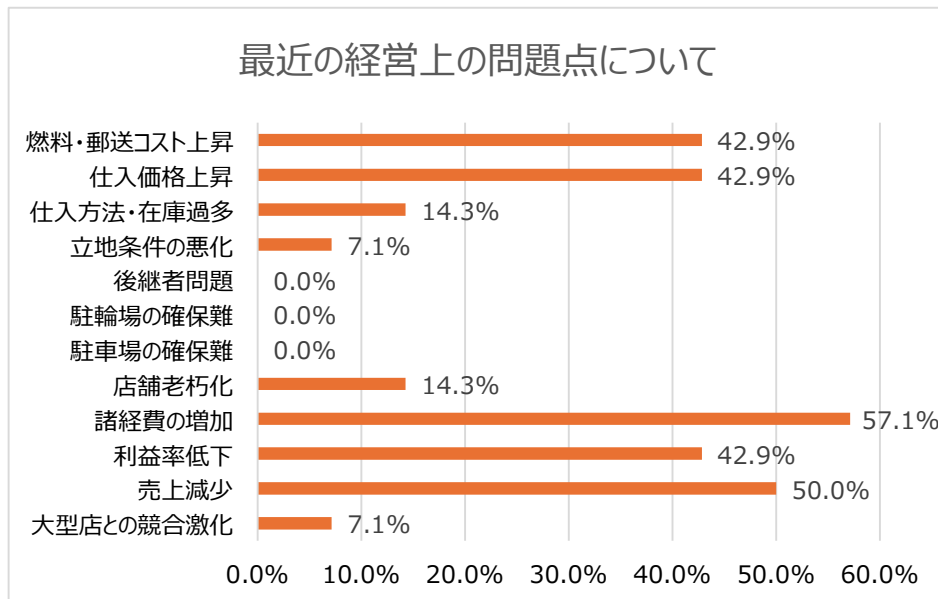
1 小売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「経費」の DI は、▲73.3%、「今後の見通し（売上）」「採算（経常利益）」が▲33.3%になっている。今回唯一のプラスの「客単価」DI は、33.3%であった。



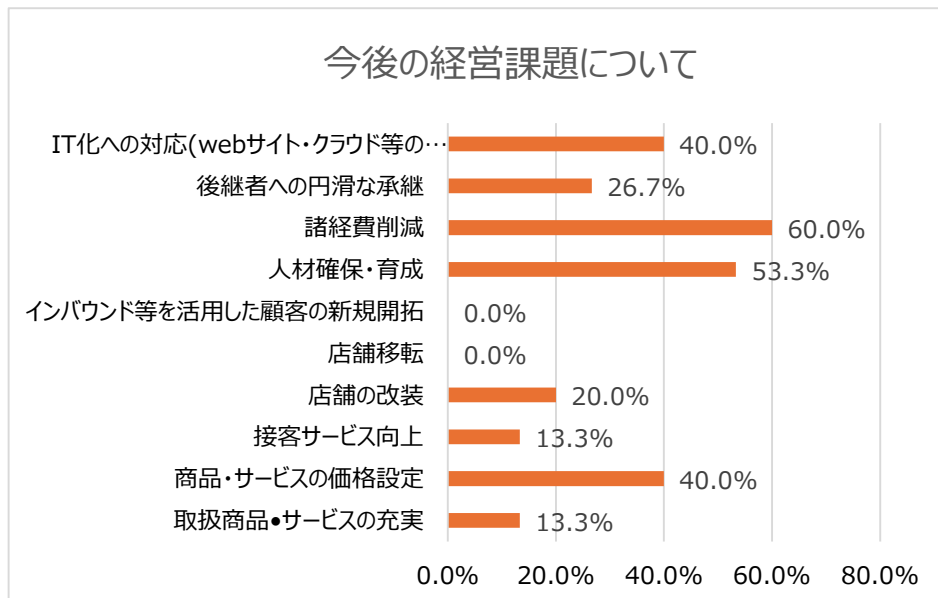
2 最近の小売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「諸経費の増加」が 57.1%と最も高く、次に「売上減少」が 50.0%、「仕入価格上昇」「燃料・郵送コスト上昇」「利益率低下」が 42.9%と続いている。「仕入方法・在庫過多」「店舗老朽化」14.3%、「立地条件の悪化」「大型店との競合激化」が 7.1%となっている。



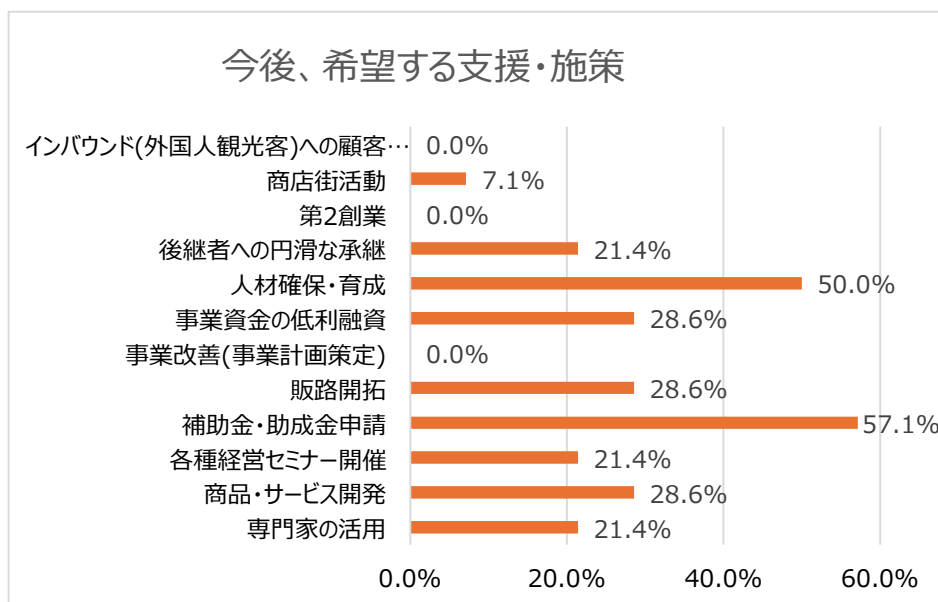
3 今後の小売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「諸経費削減」が 60.0%と最も高く、「人材確保・育成」が 53.3%、「IT 化への対応（WEB サイト・クラウド等の活用）」が 40.0%となっている。



4 今、小売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

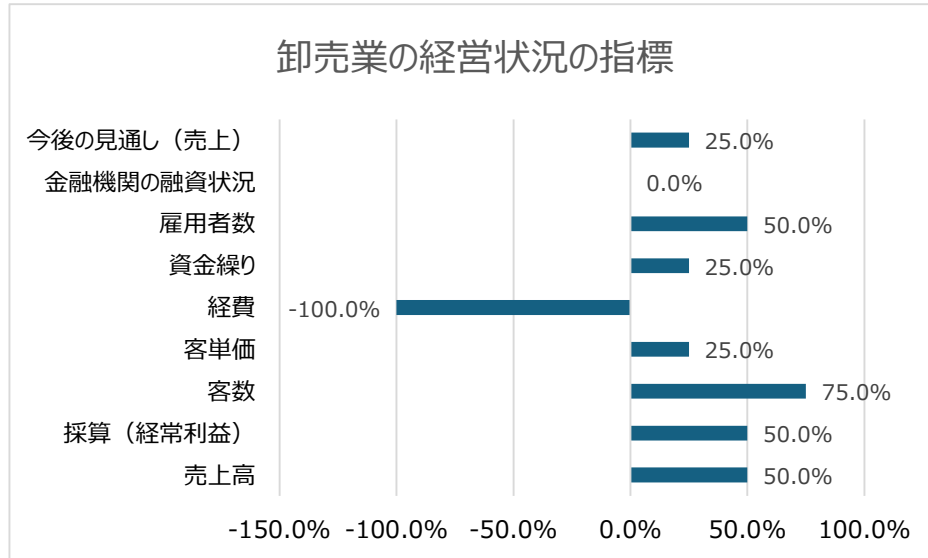
全体では、「補助金・助成金申請」が 57.1%と最も高く、「人材確保・育成」が 50.0%となっている。その他も 30%以下ではあるが、様々な問題を抱えている。



VI 卸売業の景況

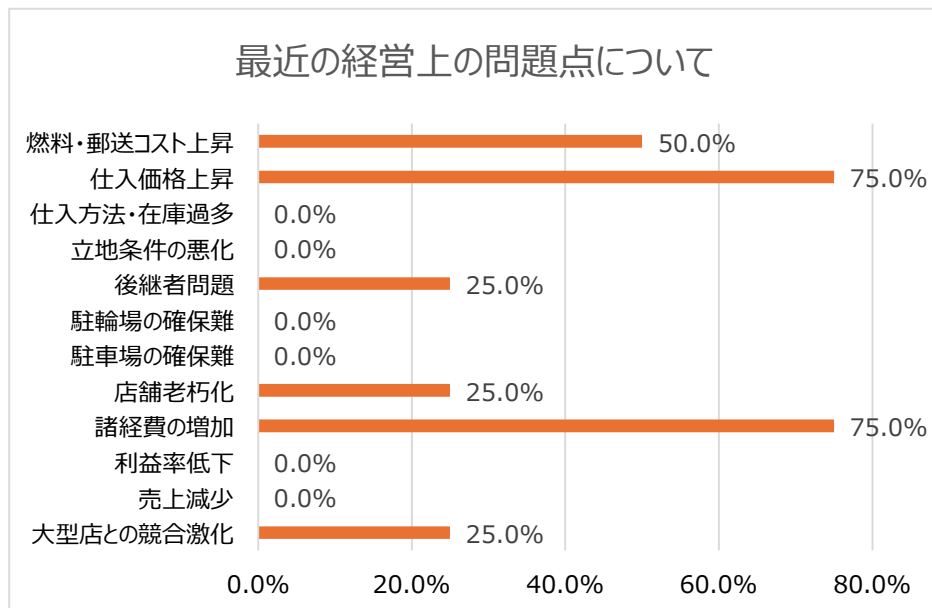
1 卸売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「経費」の DI は、今回調査は▲100.0%となった。「客数」の DI が▲75.0%となっており、「雇用者数」「採算（経常利益）」「売上高」の DI は 50.0%、「今後の見通し（売上）」「資金繰り」「客単価」の DI は、25.0%となっている。



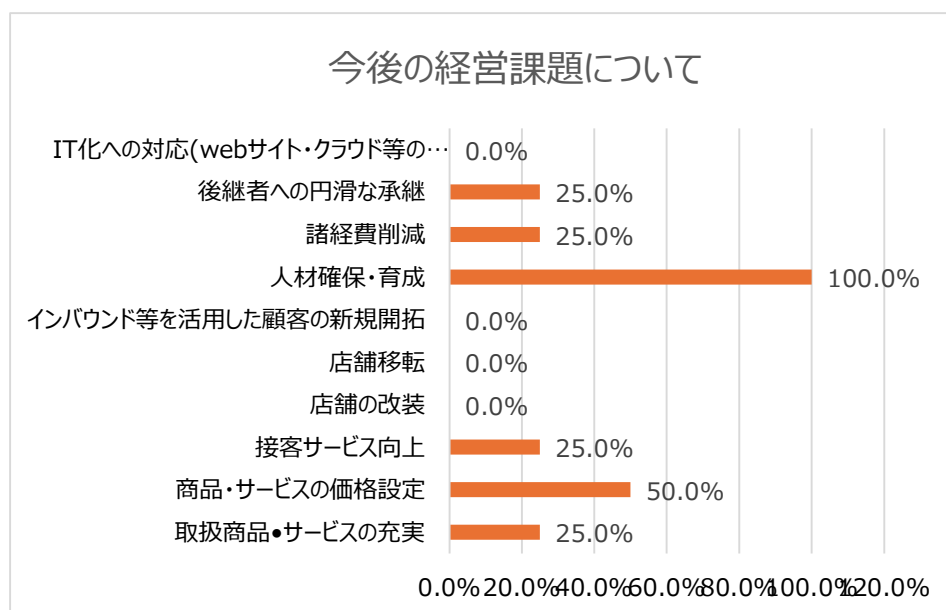
2 最近の卸売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「仕入価格上昇」「諸経費の増加」が 75.0%と最も高く、「燃料・郵送コスト上昇」が 50.0%、「後継者問題」「店舗老朽化」「大型店との競合激化」が 25.0%と続いている。



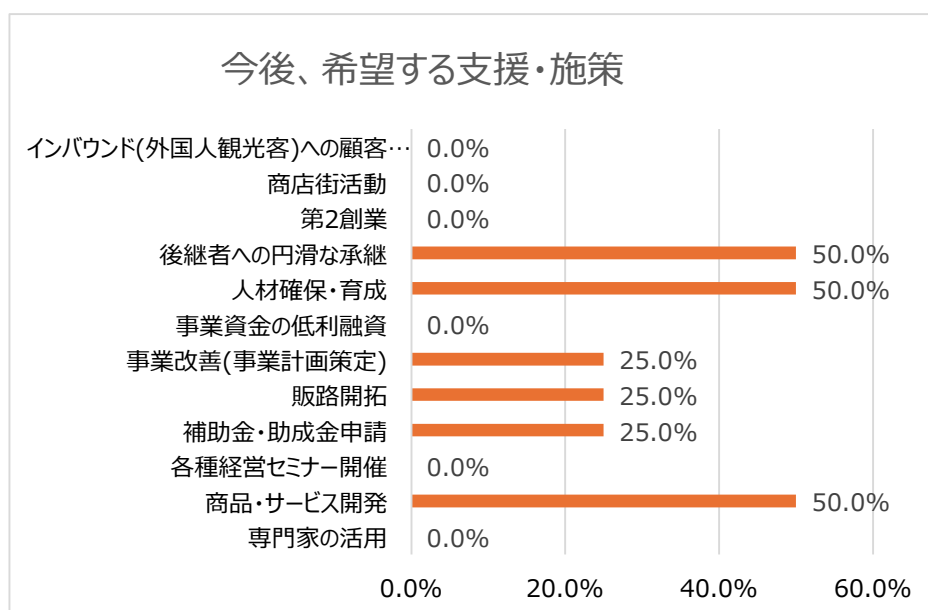
3 今後の卸売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「人材確保・育成」が 100.0%、「商品・サービスの価格設定」が 50.0%、「後継者への円滑な承継」「諸経費削減」「接客サービス向上」「取扱商品・サービスの充実」が 25.0%と続いている。



4 今、卸売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

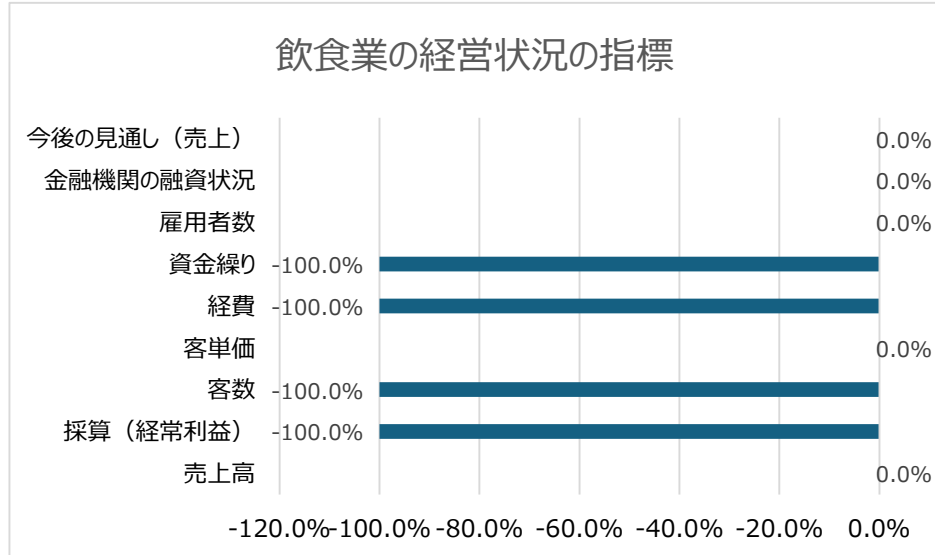
全体では、「後継者への円滑な承継」「人材確保・育成」「商品・サービス開発」が 50.0%、「事業改善（事業計画策定）」「販路開拓」「補助金・助成金申請」が 25.0%となっている。



VII 飲食業の景況

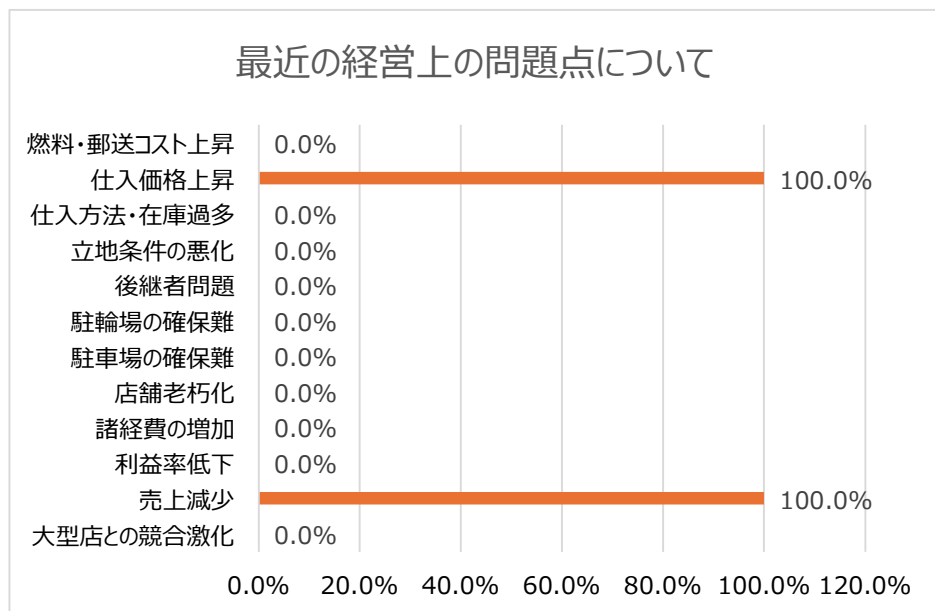
1 飲食業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「資金繰り」「経費」「客数」「採算（経常利益）」の DI は、今回調査は▲100.0%となった。



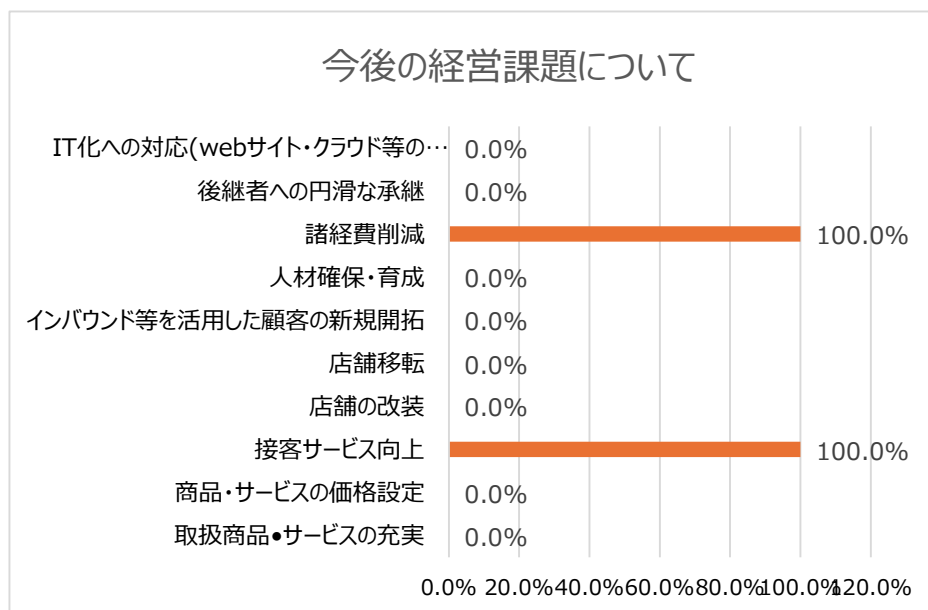
2 最近の飲食業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「仕入価格上昇」「売上減少」が 100.0%となっている。



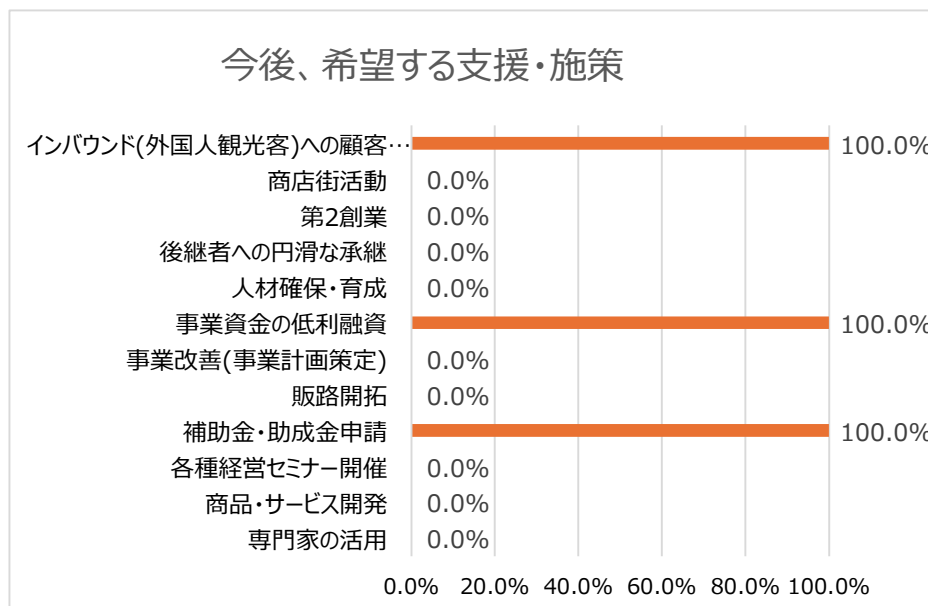
3 今後の飲食業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「諸経費削減」「接客サービス向上」が 100.0%となっている。



4 今、飲食業が必要としている支援・施策(いくつでも)

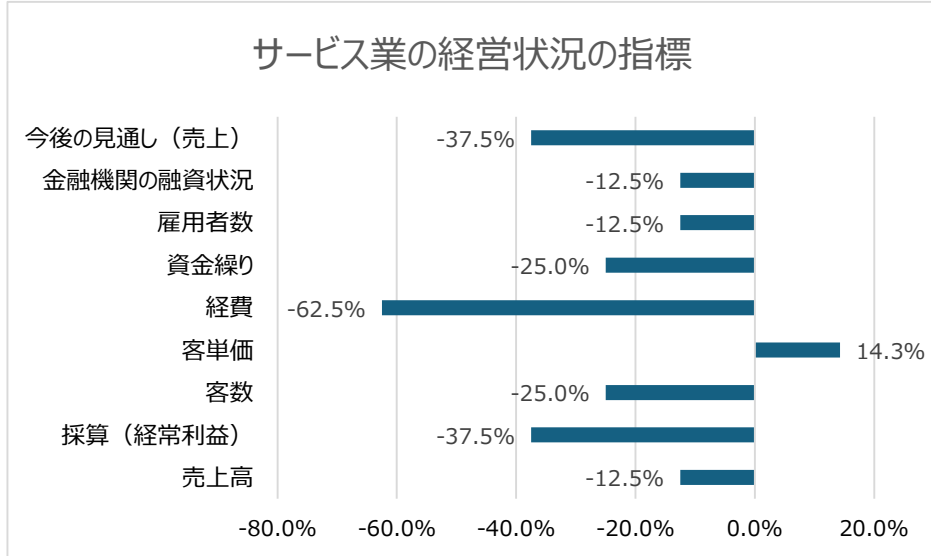
全体では、「インバウンド（外国人観光客）への顧客対応」「事業資金の低利融資」「補助金・助成金申請」が 100.0%と3つの DI で高くなっている。



VIII サービス業の景況

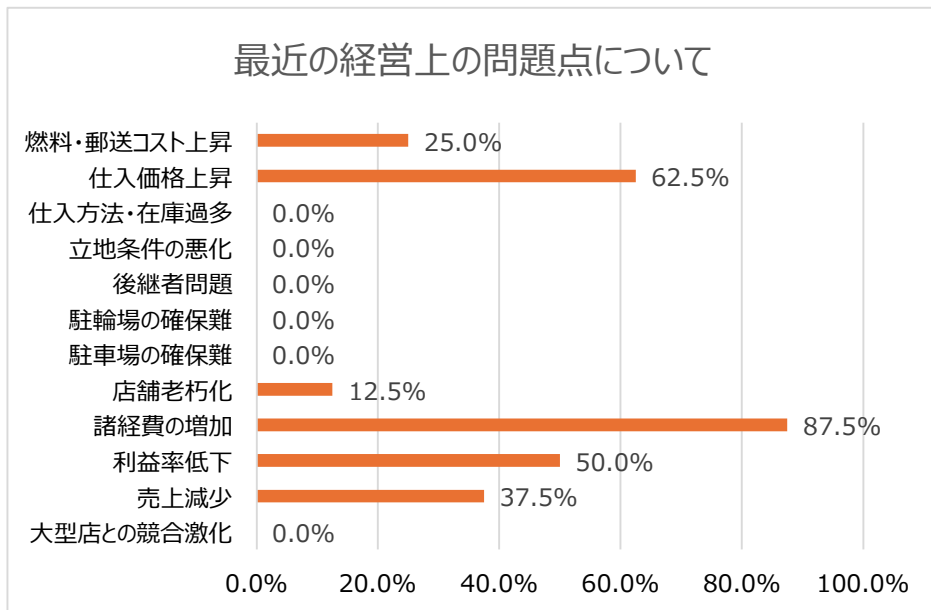
1 サービス業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「経費」の DI は、今回調査は▲62.5%となった。「今後の見通し（売上）」「採算（経常利益）」の DI は▲37.5%、「資金繰り」「客数」の DI は▲25.0%、「金融機関の融資状況」「雇用者数」「売上高」の DI は▲12.5%となった。「客単価」の DI が 14.3%と今回唯一のプラスとなった。



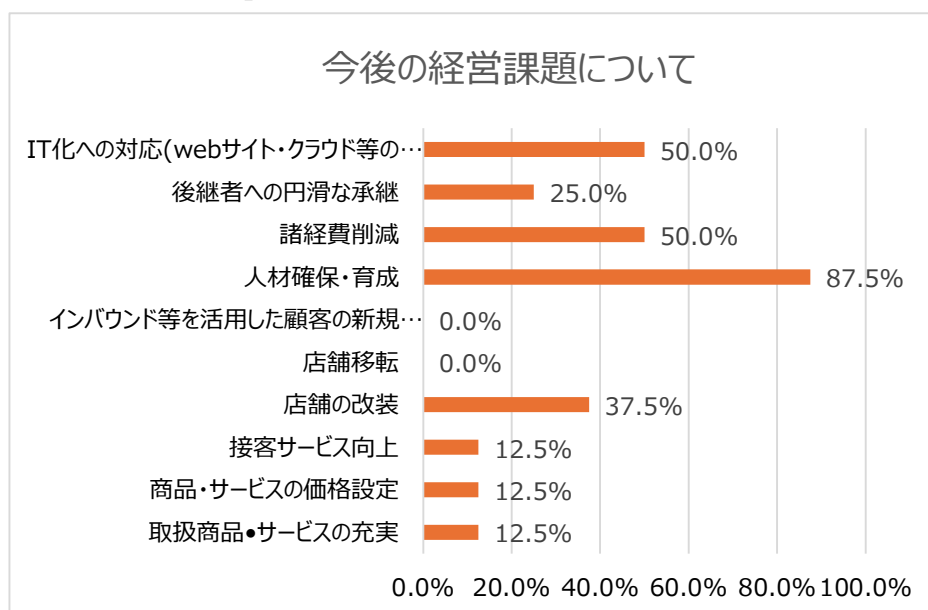
2 最近のサービス業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「諸経費の増加」が 87.5%と最も高く、「仕入価格上昇」が 62.5%、「利益率低下」が 50.0%、「売上減少」が 37.5%、「燃料・郵送コスト上昇」が 25.0%、「店舗老朽化」が 12.5%と続いている。



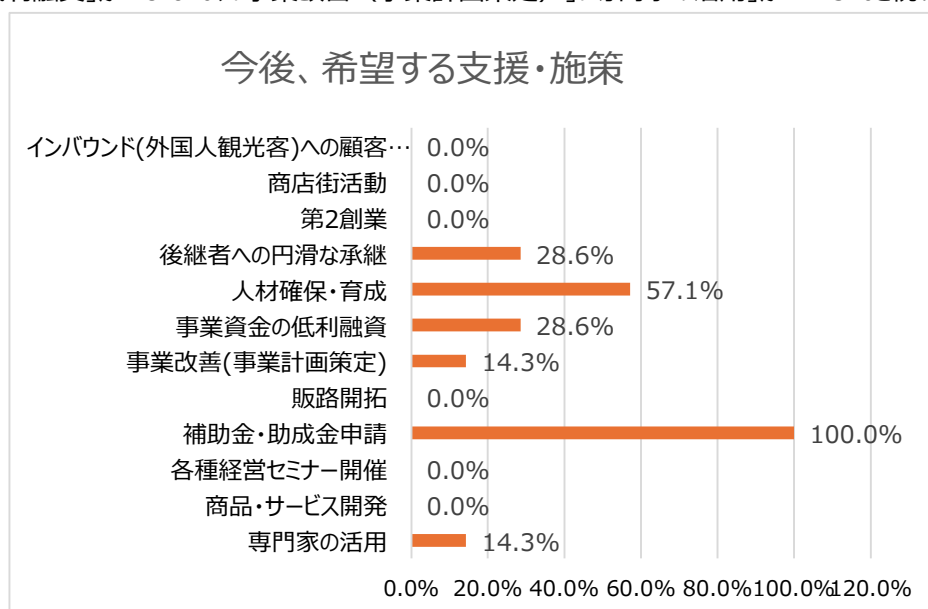
3 今後のサービス業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3 つまで)

全体では、「人材確保・育成」が 87.5%と最も高く、「IT 化への対応（WEB サイト・クラウド等の活用）」「諸経費削減」が 50.0%、「店舗の改装」が 37.5%、「後継者への円滑な承継」が 25.0%、「接客サービス向上」「商品・サービスの価格設定」「取扱商品・サービスの充実」が 12.5%と続いている。



4 今、サービス業が必要としている支援・施策(いくつでも)

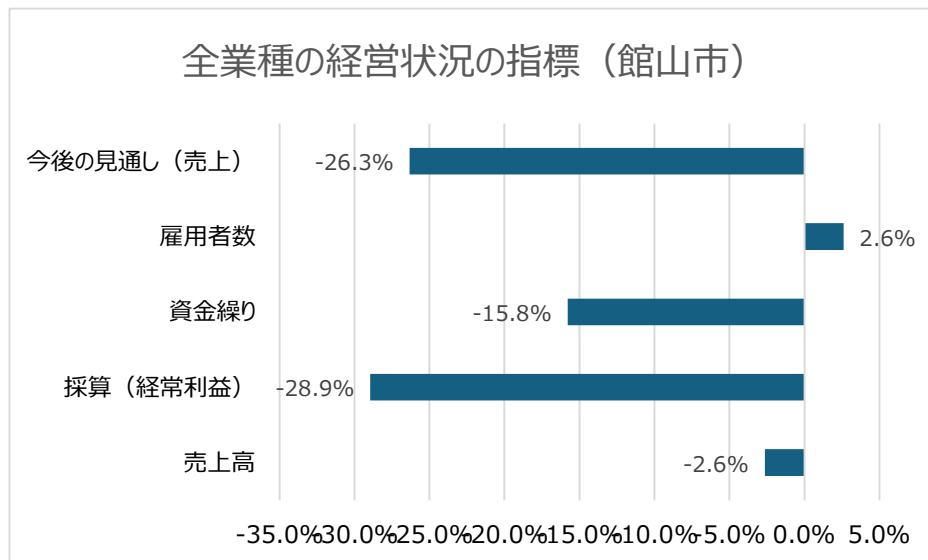
全体では、「補助金・助成金申請」が 100.0%と最も高く、「人材確保・育成」が 57.1%、「後継者への円滑な承継」「事業資金の低利融資」が 28.6%、「事業改善（事業計画策定）」「専門家の活用」が 14.3%と続いている。



まとめ

1 景気動向の概要

館山市の全業種の景気動向をみると、「採算（経常利益）」DIは▲28.9%、「今後の見通し（売上）」DIは▲26.3%、「資金繰り」が▲15.8%、「売上高」▲2.6%となっており、「雇用者数」DIのみプラスの2.6%となっている。



業種別にみると、「卸売業」で売上高 DI がプラス、「小売業」、「飲食業」がプラスマイナスゼロ、「製造業」「建設業」でマイナスとなっている。採算 DI は「卸売業」がプラスで、「建設業」「製造業」「飲食業」「サービス業」「小売業」でマイナスとなっている。

2 最近の経営上の問題点

工業関連企業（製造業・建設業）の経営上の問題点をみると、「諸経費の増加」「売上高の減少・停滞」の割合が高く、50.0%となっている。商業関連部門（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の経営上の問題点をみると、「諸経費の増加」が最も高く、66.7%となっている。

3 今後の経営課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業は「人材確保・育成」「設備投資」「新技術・製品開発」「売上高の確保」の4つのDIが60.0%、建設業は「売上高の確保」が80.0%と最も高く、その他も製造業と課題が重なっているところが多い。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業は「諸経費削減」、卸売業とサービス業は「人材確保・育成」、飲食業は「諸経費削減」「接客サービス向上」がそれぞれ最も高く、商業も業種ごとに重要課題が重なっていることがわかる。

本市は全国的に見ても高齢化率が高く、労働人口は年々減少している。労働人口の減少で、深刻な人手不足を引き起こし、各産業において人材の確保や生産性の向上が共通の課題となっている。人材が確保でき、定着率の向上が可能な組織を整備していくことが大切である。また人材確保ばかりに注力するのではなく、人手不足であろうとも生産性を向上させるため、自動化やデジタル化を行っていくことも重要である。今後は「人材募集・職場環境の整備」や「業務のデジタル化・AI 導入」などをテーマとしたセミナーを開催するなどの支援を行うことが必要であると考えられる。

4 必要としている支援・施策

工業関連企業の必要としている支援・施策をみると、製造業で「人材確保・育成」、建設業で「販路開拓」「補助金・助成金申請」がそれぞれ最も高くなっている。

商業関連企業の必要としている支援・施策では、小売業で「補助金・助成金申請」、卸売業で「後継者への円滑な承継」「人材確保・育成」「商品・サービス開発」、飲食業で「インバウンド（外国人観光客）への顧客対応」「事業資金の低利融資」「補助金・助成金申請」、サービス業で「補助金・助成金申請」が最も高くなっている。